

現代の政治

日本国憲法と民主政治

2 次の文章を読み、あとの各問いに答えよ。

日本国憲法は、第11条で基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」とし、さらに第97条で「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる **A** 獲得の努力の成果であって、これらの権利は過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」と規定して、基本的人権の保障を、国民主権、平和主義とともに、基本原理の一つとしている。

日本国憲法に規定されている基本的人権は、自由権的基本権と社会権的基本権を二大支柱としている。自由権的基本権は、その内容から人身の自由、精神の自由、経済の自由に分けられるが、人身の自由はすべての自由の基礎ともいべきものなので、日本国憲法は人身の自由について特に詳細に規定している。また、日本国憲法は、第(1)条1項で法の下での平等を規定している。すなわち、「人種、(2), 性別、(3)又は(4)により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定し、不合理な差別的取り扱いを禁止している。

日本国憲法が施行されて50数年が過ぎたが、日本の社会は1960年代から70年初めにかけての高度経済成長時代を境に急激に変化した。それに伴い人権保障のあり方も新しい展開を見せ、憲法には規定されていないが、憲法の規定を根拠にした新しい人権が主張されるようになった。それらは、環境権、**B** の権利、知る権利などである。

一方、基本的人権の保障という観点から国際社会の動きを見てみると、第二次世界大戦までは人権の保障は個々の国家の国内的な問題にすぎないとされていたが、第二次世界大戦後、国連を中心に条約などによって人権を国際的に保障しようという動きが高まった。国連は、人権および基本的自由の尊重のための国際協力の達成を目的の一つにうたい、1948年に「すべての人民とすべての国が達成すべき共通の基準」とされる世界人権宣言を採択した。さらに1966年の国連総会では、世界人権宣言をより具体化し法的拘束力をもたせた **C** が採択された。その後、人種差別撤廃条約、女子差別撤廃条約、子どもの権利条約などが採択され、^④個別的な人権の国際的な保障も進められている。

問1 空欄 **A** ~ **C** に該当する最も適切な語句を記せ。ただし、**A** は漢字2字で、**B** はカタカナ6字で、**C** は漢字6字で答えること。

問2 空欄(1)~(4)に該当する最も適切な数字・語句を、次の各群の中から選び、符号で答えよ。

(1) ア. 9 イ. 13 ウ. 14 エ. 24

(2) ア. 信念 イ. 思想 ウ. 信仰 エ. 信条

(3) ア. 社会的身分 イ. 財産 ウ. 学歴 エ. 社会的地位

(4) ア. 出身 イ. 門地 ウ. 格式 エ. 家柄

問3 下線部①に関する日本国憲法の規定について誤っているものを、次の中から一つ選び、符号で答えよ。

ア. 現行犯の場合を除いては、権限を有する検察官が発する令状がなければ、逮捕されない。

イ. 自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。

ウ. 抑留又は拘禁の後、無罪の裁判を受けたときは、国にその補償を求めることができる。

エ. すでに無罪とされた行為について、あらためて刑事上の責任を問われることはない。

問4 下線部②に関して、明治憲法には規定されていなかったが日本国憲法において初めて規定された自由を、次の中から選び、符号で答えよ。

ア. 集会・結社の自由 イ. 信教の自由 ウ. 思想・良心の自由

エ. 言論の自由

問5 下線部③を具体的に保障するために、1999年5月に中央省庁の行政文書を対象とした情報公開法が制定され、2001年4月から施行されたが、情報公開法に関する記述として正しいものを、次の中から選び、符号で答えよ。

ア. この法律は、地方公共団体にも情報公開条例の制定を義務づけている。

イ. この法律では、外国人も情報の開示を請求できるものとされている。

ウ. この法律では、情報の開示請求があったら、中央省庁は拒否できないとしている。

エ. この法律には、国民に「知る権利」があることが明記されている。

問6 下線部④に関して、1991年に法的に撤廃されるまで人種隔離政策（アパルトヘイト）を実施していた国を、次の中から選び、符号で答えよ。

ア. イスラエル イ. エチオピア ウ. ケニア エ. 南アフリカ共和国